

平成21年版労働経済の分析のポイント

分析テーマ：賃金、物価、雇用の動向と勤労者生活

我が国経済は2007年の秋以降、景気後退過程に入り、2008年秋以降、外需の落ち込みで大きな経済収縮に直面している。今年の白書は、2008年央までの高い物価上昇により実質所得、消費が停滞し、その後、急速な雇用情勢の悪化に直面している勤労者生活について賃金、物価、雇用の指標から総合的に分析。

第1章 労働経済の推移と特徴

大きな経済収縮と悪化する雇用情勢について分析

雇用情勢は急速に悪化し、厳しさを増している。2008年秋以降、有効求人倍率は大幅に低下し、完全失業率は上昇。特別給与の減少などにより賃金は2007年から減少。物価は2007年後半から上昇率が高まり、実質所得と消費を減少させ、その後、外需の落ち込みにより厳しい経済収縮へ。

今回の後退過程の特徴

所得・消費の伸びに力強さを欠く景気拡大のもとで、輸入価格の上昇が企業収益を圧迫。物価も上昇し実質賃金は低下。長期にわたった景気回復も2007年秋には後退過程へ。さらに、2008年秋以降の外需の落ち込みは大きな経済収縮に直結。

第2章 賃金、物価の動向と勤労者生活

消費支出を中心とした内需の動きを賃金、物価をもとに分析

1990年代末より国内需要の低迷から賃金も物価も低下する状況が続いたが、2000年代半ばより、賃金物価は緩やかに上昇へ。ただし、賃金は小規模事業所で引き続き低下。非正規労働者の増加が賃金の抑制要因に。また、生活必需品の価格上昇は低所得層への影響が大きく、消費需要は低迷。

すそ野の広い消費拡大に向けて

内需の着実な改善に向け、すそ野の広い所得と消費の拡大が課題。正規雇用化や中小企業での人材確保・育成などを通じて、より多くの人々に支えられた生産性の向上と所得の向上が重要。

第3章 雇用の動向と勤労者生活

雇用の安定と人材育成のための雇用システムについて分析

2008年秋以降、外需関連の生産は急速に落ち込み雇用調整が増加。正規労働者の雇用維持努力はみられるが、非正規労働者の再契約停止、解雇は急速に増加。不安定な就業のもとにある若年層を中心に大きな影響。

雇用の安定と新たな成長に向けて

非正規労働者も含めた雇用の維持に向けた企業の取組を支援し、長期雇用システムの雇用安定機能と人材育成機能を活かすとともに、将来の成長分野で質の高い雇用に創出するなど、高い生産力と内需の拡大を生み出していくことが重要。

まとめ：雇用の安定を基盤とした安心できる勤労者生活のために

雇用の安定を基盤に、仕事の働きがいを通じて経済・産業活動を活性化させるとともに、経済活動の成果を適切に分配し、豊かで安心できる勤労者生活を実現していくことが重要。

雇用の安定の確保と経済の底支え

- 雇用維持の取組の強化
- セーフティネットの整備

職業能力向上に支えられたすそ野の広い所得の拡大

- 長期雇用と人材育成の重視
- 不安定就業者の正規雇用化

産業・雇用構造の高度化と質の高い雇用の創出

- 新分野創出に向けた施策の展開
- 将来を展望した人材育成・確保